

(4) 当該年度の実施内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	・社会福祉法人からの申請書の受付・審査・認定 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務	・社会福祉法人からの申請書の受付・審査・認定 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務	・社会福祉法人からの申請書の受付・審査・認定 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担減額措置事業	事務事業No.	10702000036	所属課	介護保険課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
・介護保険の施行により、利用者の負担軽減を図るため国が設けた事業。 ・平成23年度に従前の利用者負担の減免要項の全部を改正した。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

		評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）		
	☒ 結びついている	国の定めた特例措置で結びついている	
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）		
	☒ 妥当である	社会福祉法人等利用者負担減額措置事業	
有 効 性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）		
	☐ 向上余地がない	国の定めた特例措置であるため向上の余地はない	
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）		
	☒ 影響有	国の定めた特例措置であるため廃止・休止はできない	
効 率 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名		
	☐ 余地がない	国の定めた特例措置であるため統廃合の余地はない	
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）		
	☐ 削減余地がない	国の定めた特例措置のため削減の余地はない	
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）		
	☒ 公正・公平である	国の定めた特例措置のため公正・公平である	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		⇒ 特例制度のため事業は継続しなければならない。現在まで利用実績はない。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成 果</td><td>向 上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維 持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低 下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○	×	低 下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成 果	向 上																									
	維 持		○	×																						
	低 下		×	×																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価		確認欄	
☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		☐	